

平成18年度

財 務 諸 表

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監 事 の 意 見

会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金			2,865,725,013	
有価証券			3,695,394,763	
たな卸資産			512,168	
前払費用			13,842,206	
未収収益			5,004,013	
貸付金	14,022,370,570			
貸倒引当金	2,202,128,803	11,820,241,767		
未収金			43,949,494	
未収業務委託費還付額			390,110,817	
流動資産合計				18,834,780,241
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,426,587,727			
減価償却累計額	1,208,506,835	6,218,080,892		
構築物	267,557,123			
減価償却累計額	76,307,878	191,249,245		
機械装置	4,029,476,312			
減価償却累計額	2,043,331,452	1,986,144,860		
車両運搬具	96,922,832			
減価償却累計額	54,377,471	42,545,361		
工具器具備品	3,156,301,648			
減価償却累計額	1,385,155,847	1,771,145,801		
土地			3,549,800,000	
有形固定資産合計			13,758,966,159	
2 無形固定資産				
電話加入権			2,117,600	
その他無形固定資産			14	
無形固定資産合計			2,117,614	
3 投資その他の資産				
投資有価証券			4,073,474,919	
破産債権等	388,324,022			
貸倒引当金	388,324,022		0	
敷金・保証金			373,533,112	
投資その他の資産合計			4,447,008,031	
固定資産合計				18,208,091,804
資産合計				37,042,872,045

負債の部				
流動負債				
1年以内返済予定長期借入金		233,398,341		
短期リース債務		143,651,233		
未払金		173,587,957		
預り金		32,718,068		
預り補助金		38,824,393		
流動負債合計			622,179,992	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金		1,399,099,142		
資産見返補助金		161,458,288		
資産見返物品受贈額		5,160,469		
資産見返負債合計			1,565,717,899	
長期借入金			17,163,000,000	
長期リース債務			229,144,575	
固定負債合計			18,957,862,474	
負債合計				19,580,042,466
資本の部				
資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
資本剰余金				
資本剰余金		2,782,512,383		
損益外減価償却累計額		3,500,797,983		
損益外減損損失累計額		77,280		
資本剰余金合計			718,362,880	
利益剰余金				
積立金		160,769,817		
当期末処分利益		4,846,337,360		
(うち当期総利益 4,846,337,360)				
利益剰余金合計			5,007,107,177	
資本合計				17,462,829,579
負債資本合計				37,042,872,045

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,446,476,163		
減価償却費	459,952,455		
諸謝金	63,222,100		
旅費交通費	101,132,837		
消耗品費	185,577,822		
印刷製本費	193,065,038		
通信運搬費	139,661,668		
賃借料	81,362,672		
業務委託費	678,091,204		
雑給	284,828,017		
修繕費	31,473,750		
療護業務委託費	2,104,993,896		
介護料支給費	2,803,041,607		
その他	40,260,412	9,613,139,641	
一般管理費			
人件費	1,029,038,093		
減価償却費	55,531,159		
旅費交通費	32,728,766		
消耗品費	42,073,871		
印刷製本費	20,642,815		
通信運搬費	31,300,232		
賃借料	732,900,040		
業務委託費	135,163,046		
光熱水料	40,129,595		
雑給	25,941,242		
福利厚生費	25,438,653		
消費税等	42,985,600		
その他	33,858,425	2,247,731,537	
財務費用			
支払利息	5,021,206	5,021,206	
経常費用合計			11,865,892,384
経常収益			
運営費交付金収益		11,675,766,720	
業務収益			
貸付利息収入	12,048,391		
運行管理者等指導講習手数料収入	506,153,500		
適性診断手数料収入	1,286,235,800		
業務雑収入	26,592,984	1,831,030,675	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	235,881,826		
資産見返補助金戻入	109,939,233		
資産見返物品受贈額戻入	3,364,875	349,185,934	
介護料支給業務補助金収益		2,803,041,607	
貸倒引当金戻入		3,369,249	
財務収益			
受取利息		39,237,185	
雑益			
その他雑益		10,924,915	
経常収益合計			16,712,556,285
経常利益			4,846,663,901
臨時損失			
固定資産除却損		1,235,360	1,235,360
臨時利益			
固定資産売却益		908,819	908,819
当期純利益			4,846,337,360
当期総利益			4,846,337,360

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	3,710,145,804
介護料支給による支出	2,803,041,607
療護施設業務費支出	2,495,124,354
貸付による支出	226,002,000
その他の業務支出	2,662,992,795
運営費交付金収入	8,688,957,000
運行管理者等指導講習手数料収入	501,560,000
適性診断手数料収入	1,284,291,965
貸付金の回収による収入	908,796,876
貸付利息収入	12,048,391
その他の収入	412,273,937
補助金等収入	2,841,866,000
補助金等の精算による返還金の支出	51,134,187
小計	2,701,353,422
利息及び配当金の受取額	36,648,322
利息の支払額	5,021,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,732,980,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,696,085,000
投資有価証券の取得による支出	1,457,730,000
有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,279,461,195
投資その他の資産の精算による収入	2,385,000
投資その他の資産の取得による支出	2,859,600
施設費による収入	818,895,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,614,855,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	168,622,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,622,474
資金増加額	1,050,497,731
資金期首残高	3,916,222,744
資金期末残高	2,865,725,013

利益の処分に関する書類

(平成19年8月24日)

(単位：円)

当期末処分利益		4,846,337,360
当期総利益	4,846,337,360	
利益処分額		
積立金	<u>4,846,337,360</u>	<u>4,846,337,360</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			9,978,292,026
業務費	9,613,139,641		
一般管理費	2,247,731,537		
財務費用	5,021,206		
固定資産除却損	1,235,360	11,867,127,744	
(控除)			
貸付利息収入	12,048,391		
運行管理者等指導講習手数料収入	506,153,500		
適性診断手数料収入	1,286,235,800		
業務雑収入	26,592,984		
資産見返物品受贈額戻入	3,364,875		
貸倒引当金戻入	3,369,249		
財務収益	39,237,185		
雑益	10,924,915		
固定資産売却益	908,819	1,888,835,718	
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	977,968,675		
損益外固定資産除却相当額	20,911,972		998,880,647
損益外減損損失相当額			77,280
引当外退職給付増加見込額			50,549,420
機会費用			
政府出資等の機会費用	205,460,419		
無利子融資取引の機会費用	287,041,067		492,501,486
行政サービス実施コスト			11,520,300,859

注 記 事 項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15 ~ 50 年
構築物	10 ~ 30 年
機械装置	4 ~ 7 年
車両運搬具	5 ~ 6 年
工具器具備品	4 ~ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 6）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 3 8 に基づき計算された退職給付債務の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更]

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（総務省 独立行政法人会計基準研究会 財務省 財政制度審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日）が適用されるため、同基準を適用して財務諸表を作成しております。

これに伴い、損益外減損損失累計額77,280円が貸借対照表の資本剰余金の控除項目として計上されるとともに、損益外減損損失相当額77,280円が行政サービス実施コスト計算書に計上されております。

なお、当期純利益への影響はありません。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,600,659,951 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。給与総額割合により計算した当機構の厚生年金基金制度の年金資産の額は2,001,009,896円であります。

2. 減損の状況

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額等の概要
通信	電話加入権	全国	2,194,880円 (154回線)

(2)減損の認識に至った経緯

固定資産の使用状況から減損の兆候は見られませんでした。市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められないことから、減損を認識しております。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区 分	固定資産	金 額
損益計算書に計上した金額	-	- 円
損益計算書に計上していない金額	電話加入権	77,280円

損益計算書に計上していない金額は、減損の測定を行った結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を下回った電話加入権2回線の減損額であります。

(4)回収可能サービス価額について

市場価格と使用価値相当額を比較した結果、使用価値相当額が高いため、回収可能サービス価額として、使用価値相当額を採用しております。なお、使用価値相当額は、N T Tの公定価格を使用しております。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,865,725,013 円
資金期末残高	<u>2,865,725,013 円</u>

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	96,838,950 円
----------	--------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	101 名
期間中における純増加額	21,938,820 円

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,485,824,588	2,495,897,000	10,072,412
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,283,045,094	5,274,483,000	8,562,094
合 計	7,768,869,682	7,770,380,000	1,510,318

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・地方債等	3,700,000,000	810,000,000	3,310,000,000
合 計	3,700,000,000	810,000,000	3,310,000,000

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	17,441,844	184,170,000	0	201,611,844	7,096,987	5,484,121	0	0	0	194,514,857
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	661,640	331,758	0	0	0	2,665,258
	機械装置	365,780,611	20,371,638	11,338,501	374,813,748	198,527,622	63,174,339	0	0	0	176,286,126
	車両運搬具	94,488,040	4,208,400	1,773,608	96,922,832	54,377,471	17,563,936	0	0	0	42,545,361
	工具器具備品	2,357,280,049	348,655,107	182,642,200	2,523,292,956	1,006,217,780	428,929,460	0	0	0	1,517,075,176
	計	2,838,317,442	557,405,145	195,754,309	3,199,968,278	1,266,881,500	515,483,614	0	0	0	1,933,086,778
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	7,264,737,028	0	39,761,145	7,224,975,883	1,201,409,848	365,968,375	0	0	0	6,023,566,035
	構築物	275,288,491	0	11,058,266	264,230,225	75,646,238	20,671,904	0	0	0	188,583,987
	機械装置	2,836,495,174	818,895,000	727,610	3,654,662,564	1,844,803,830	506,156,608	0	0	0	1,809,858,734
	工具器具備品	637,872,767	0	4,864,075	633,008,692	378,938,067	85,171,788	0	0	0	254,070,625
	計	11,014,393,460	818,895,000	56,411,096	11,776,877,364	3,500,797,983	977,968,675	0	0	0	8,276,079,381
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
有形固定資産合計	建物	7,282,178,872	184,170,000	39,761,145	7,426,587,727	1,208,506,835	371,452,496	0	0	0	6,218,080,892
	構築物	278,615,389	0	11,058,266	267,557,123	76,307,878	21,003,662	0	0	0	191,249,245
	機械装置	3,202,275,785	839,266,638	12,066,111	4,029,476,312	2,043,331,452	569,330,947	0	0	0	1,986,144,860
	車両運搬具	94,488,040	4,208,400	1,773,608	96,922,832	54,377,471	17,563,936	0	0	0	42,545,361
	工具器具備品	2,995,152,816	348,655,107	187,506,275	3,156,301,648	1,385,155,847	514,101,248	0	0	0	1,771,145,801
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	17,402,510,902	1,376,300,145	252,165,405	18,526,645,642	4,767,679,483	1,493,452,289	0	0	0	13,758,966,159
無形固定資産	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	77,280	2,117,600
	その他無形固定資産	14	0	0	14	0	0	0	0	0	14
	計	2,194,894	0	0	2,194,894	0	0	77,280	0	77,280	2,117,614
投資その他の資産	投資有価証券	3,612,545,476	1,459,722,943	998,793,500	4,073,474,919	0	0	0	0	0	4,073,474,919
	破産債権等	405,911,272	20,738,150	38,325,400	388,324,022	0	0	0	0	0	388,324,022
	貸倒引当金	405,911,272	20,738,150	38,325,400	388,324,022	0	0	0	0	0	388,324,022
	敷金・保証金	373,058,512	2,859,600	2,385,000	373,533,112	0	0	0	0	0	373,533,112
	計	3,985,603,988	1,462,582,543	1,001,178,500	4,447,008,031	0	0	0	0	0	4,447,008,031

（注1） 有形固定資産（償却費損益外）の当期増加額は、千葉療護センターにおける陽電子放射断層撮影装置（PET）の整備によるものであります。

（注2） 投資有価証券の当期減少額は、流動資産への振替によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	振出・振替	その他		
郵便切手	940,056	3,539,339	0	4,022,627	0	456,768	
収入印紙	91,400	697,600	0	733,600	0	55,400	
計	1,031,456	4,236,939	0	4,756,227	0	512,168	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
政府短期証券(第437回)	2,696,085,000	2,700,000,000	2,696,601,263	-	
利付国債(第25回)	997,420,000	1,000,000,000	998,793,500	-	
貸借対照表 計上合計額			3,695,394,763		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
利付国債(第35回)	129,751,700	130,000,000	129,900,486	-	
利付国債(第230回)	679,775,600	680,000,000	679,871,136	-	
利付国債(第241回)	877,993,600	880,000,000	878,695,480	-	
政保公営企業債券(823回)	1,457,730,000	1,500,000,000	1,457,749,845	-	
利付国債(第256回)	926,056,800	930,000,000	927,257,972	-	
貸借対照表 計上合計額			4,073,474,919		

4．長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	17,396,398,341	0	0	17,396,398,341	0	平成20年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

5．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	15,123,210,628	712,516,036	14,410,694,592	2,623,543,234	33,090,409	2,590,452,825	
一 般 債 権	10,219,876,931	872,973,290	9,346,903,641	40,879,508	3,491,893	37,387,615	
貸倒懸念債権	4,497,422,425	178,044,504	4,675,466,929	2,176,752,454	12,011,266	2,164,741,188	
破産債権等	405,911,272	17,587,250	388,324,022	405,911,272	17,587,250	388,324,022	
計	15,123,210,628	712,516,036	14,410,694,592	2,623,543,234	33,090,409	2,590,452,825	

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,106,051,914	818,895,000	0	2,924,946,914	1
	運営費交付金	13,050,410	2,859,600	0	15,910,010	
	損益外除売却差額	101,933,445	56,411,096	0	158,344,541	
	計	2,017,168,879	765,343,504	0	2,782,512,383	
	損益外減価償却累計額	2,558,328,432	977,968,675	35,499,124	3,500,797,983	2
	損益外減損損失累計額	-	77,280	0	77,280	
	差引計	541,159,553	212,702,451	35,499,124	718,362,880	

- 1 当期増加額は、千葉療護センターにおける陽電子放射断層撮影装置（PET）の整備による特定償却資産の取得
- 2 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額
当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	62,039,473	98,730,344	0	160,769,817	利益処分による増加
計	62,039,473	98,730,344	0	160,769,817	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	875,084,131	-	875,084,131	-	-	875,084,131	-
平成16年度	1,170,053,927	-	1,170,053,927	-	-	1,170,053,927	-
平成17年度	1,405,097,457	-	1,405,097,457	-	-	1,405,097,457	-
平成18年度	-	8,688,957,000	8,225,531,205	460,566,195	2,859,600	8,688,957,000	-
計	3,450,235,515	8,688,957,000	11,675,766,720	460,566,195	2,859,600	12,139,192,515	-

(注) 中期目標期間最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を運営費交付金収益に振り替えております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成15年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80第3項による振替額	875,084,131	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	875,084,131	

平成16年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	254,721
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	254,721
会計基準第80第3項による振替額	1,169,799,206	損益計算書に計上した費用の額：254,721 前払費用（自賠責保険料）
合 計	1,170,053,927	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

平成17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,399,470
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	14,399,470
会計基準第80第3項による振替額	1,390,697,987	損益計算書に計上した費用の額：14,399,470 前払費用：13,368,014（事務所借料：13,100,786、自賠責保険料：267,228） たな卸資産の費用計上額：1,031,456（郵便切手：940,056、収入印紙：91,400）
合 計	1,405,097,457	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 容
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,871,299,295
	資産見返運営費交付金	460,566,195
	資本剰余金	2,859,600
	計	7,334,725,090
会計基準第80第3項による振替額	1,354,231,910	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:11,865,892,384 (役職員人件費:3,475,514,256、減価償却費:515,483,614、諸謝金:63,222,100、旅費交通費:133,861,603、消耗品費:227,651,693、印刷製本費:213,707,853、通信運搬費:170,961,900、賃借料:814,262,712、業務委託費:813,254,250、雑給:310,769,259、光熱水料:40,129,595、修繕費:31,473,750、療護業務委託費:2,104,993,896、介護料支給費:2,803,041,607、福利厚生費:25,438,653、消費税等:42,985,600、支払利息:5,021,206、その他:74,118,837) イ)承継前払費用(自賠責保険料):12,907 ウ)自己収入に係る収益計上額:1,830,023,244 (運行管理者等指導講習手数料収入:506,153,500、適性診断手数料収入:1,286,235,800、業務雑収入:26,592,984、受取利息:549,565、その他雑益:10,491,395) 運営費交付金の振替額の積算根拠 費用11,865,892,384 - 減価償却費515,483,614 - 介護料支給業務補助金収益2,803,041,607 - 支払利息5,021,206 + 支払リース料173,643,680 - 承継前払費用12,907 - 収益計上額1,830,023,244 - 過年度分運営費交付金収益14,654,191 = 6,871,299,295 資産見返運営費交付金:460,566,195 (業務用器具備品:251,816,157、適性診断機器:20,371,638、業務用車両:4,208,400、療護センター設備:184,170,000) 資本剰余金:2,859,600(敷金・保証金)
合計	8,688,957,000	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センターにおける陽電子放射断層撮影装置（PET）の整備	818,895,000	0	818,895,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成18年度介護料支給業務費	2,803,041,607	0	0	0	0	2,803,041,607	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	91,359	6	8,612	3
職 員	2,787,098	334	161,445	21
計	2,878,457	340	170,057	24

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員報酬基準の概要

理 事 長 939 千円
理 事 776 千円
監 事 702 千円

を月額として支給しております。その他諸手当については、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給及び諸手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(427,000千円)及び福利厚生費(25,439千円)を除いております。

11. セグメント情報の開示

(単位：円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計	法人共通	合計
事業費用	538,955,152	2,385,686,109	7,565,553,642	10,490,194,903	1,375,697,481	11,865,892,384
内 訳						
業務費	493,375,186	2,372,681,436	6,747,083,019	9,613,139,641	0	9,613,139,641
一般管理費	45,516,378	13,004,673	813,513,005	872,034,056	1,375,697,481	2,247,731,537
その他	63,588	0	4,957,618	5,021,206	0	5,021,206
事業収益	593,545,673	2,386,468,474	7,566,216,359	10,546,230,506	6,166,325,779	16,712,556,285
内 訳						
事業収入	12,048,391	0	1,818,982,284	1,831,030,675	0	1,831,030,675
運営費交付金	537,242,786	2,219,628,761	2,819,440,314	5,576,311,861	6,099,454,859	11,675,766,720
国庫補助金	0	0	2,803,041,607	2,803,041,607	0	2,803,041,607
その他	44,254,496	166,839,713	124,752,154	335,846,363	66,870,920	402,717,283
事業損益	54,590,521	782,365	662,717	56,035,603	4,790,628,298	4,846,663,901
総資産	17,684,849,318	16,448,613,164	886,504,883	35,019,967,365	2,022,904,680	37,042,872,045
内 訳						
流動資産	13,598,206,708	3,703,097,176	44,575,700	17,345,879,584	1,488,900,657	18,834,780,241
固定資産	4,086,642,610	12,745,515,988	841,929,183	17,674,087,781	534,004,023	18,208,091,804

1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第17条により区分しております。

2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：同法第13条第1号、第2号、第4号、第7号及び第8号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務、介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用のうち、法人共通に含まれた配賦不能事業費用は、1,375,697,481円であり、管理部門に係る費用であります。

4. 総資産のうち、法人共通に含まれた資産は、2,022,904,680円であり、管理部門に係る資産であります。

5. 法人共通の事業収益「運営費交付金」には、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高を収益化した4,789,813,234円が含まれております。

6. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

区 分	損益外減価償却相当額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	2,118,838
療護業務	977,515,554	605,382
一般業務	0	35,868,900
法人共通	453,121	11,956,300
計	977,968,675	50,549,420